



2021年2月8日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 々 木 靖 浩
(コ ー ド 9 6 2 2 東 証 一 部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 企 画 管 理 本 部 長 松 尾 信 幸
(電 話 番 号 : 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

中期経営計画の一部見直しに関するお知らせ

当社グループは、2019年12月16日に公表いたしました中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）を一部見直しましたので、その内容について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画見直しの理由

当社グループは、2020年12月期よりスタートした中期経営計画『基盤構築』において、成長拡大に向けた事業基盤の構築と、働き方改革『WORK “S” INNOVATION』による経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおいても主要顧客の企業活動の停滞や競争環境の激化といった影響が生じ、2021年12月期以降もその影響は続くものと予測しております。事業環境の変化とそれに伴う経営課題及び中期経営戦略の進捗状況を総合的に勘案した結果、計画を一部見直すことといたしました。

2. 見直しの内容

(1) 中期経営戦略の変更

中期経営戦略として掲げていた事業基盤の戦略について、「地域活性の実現」を新たに戦略に加えることといたしました。地域活性に取り組むことは、会社の成長と社会的な要請の両方に向き合い、当社と社会双方の持続可能な発展を目指すものであり、当社が優先的に取り組むべき重要課題として認識しております。中期経営目標の一つ「顧客提供価値の向上」では、「地域活性に関わる案件数」をKPIとして設定しており、地域活性をスペースの提供価値として確固たるものとするため、「地域活性の実現」に取り組んでまいります。「新規事業の創出」については、2021年度に新設した経営企画室にて検討を継続してまいります。

その他の経営戦略につきましても、外部環境の変化に伴い施策の一部を見直し、追加しております。

(2) 機能別戦略の追加

事業基盤の戦略を確実に実行するための機能別戦略として、「広報戦略」「IT 戦略」「財務戦略」を新たに設定いたしました。各経営戦略と連携して取り組んでいくことにより、経営目標の達成を目指してまいります。

その他詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

SPaCe

2020年12月期～2022年12月期 中期経営計画『基盤構築』 (2021年2月 見直し)

株式会社スペース
証券コード：9622

この説明資料には、将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれています。
社会・経済・業界状況の変動等に関するリスクや不確定要素により実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

会社概要



明治中頃にガラス商として創業し、1948年にカトウガラス(株)を創立
その後ガラスの陳列ケースからお店の内装など、店舗全体を手掛ける
ディスプレイ業へと転換

商号	株式会社スペース SPACE CO., LTD.
創立	1948年(昭和23年)7月
上場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:9622)
資本金	33億9553万円
従業員数	連結:957名 単体:941名(2020年12月末時点)
子会社	3社
営業拠点	国内14拠点 海外2拠点
事業内容	ディスプレイ業
決算期	12月31日

中期経営計画の位置づけ

▶ 中期経営計画を通して、当社の掲げるVISIONの実現を目指す

企業理念 『商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。』

VISION 『世の中を、希望にあふれた空間にする。』

MISSION 『空間の可能性を追求する。』

VALUE 『お客様と、同じ想いで共に創る。』

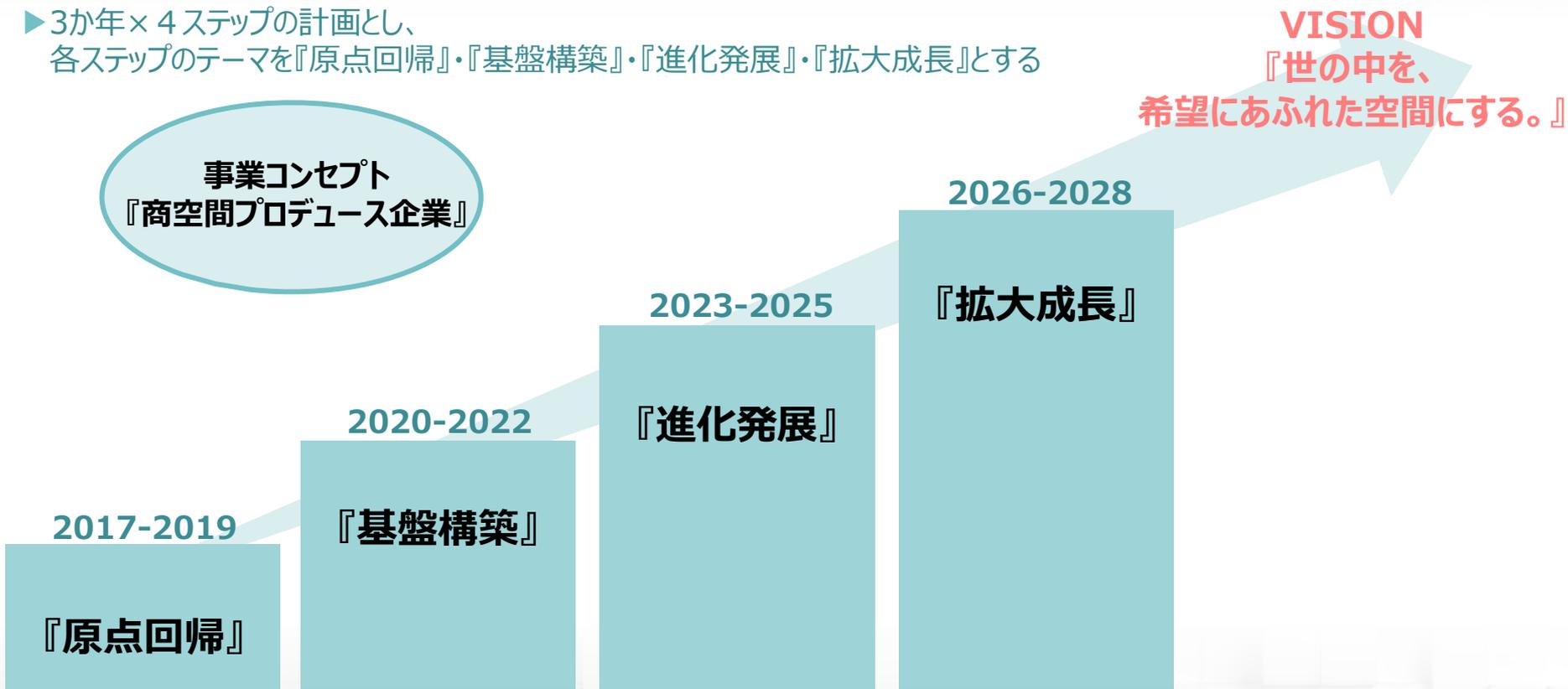
事業コンセプト 『商空間プロデュース企業』

中期経営計画

- ・目標
- ・方針
- ・戦略

中期経営計画のテーマ

- ▶ 3か年×4ステップの計画とし、
各ステップのテーマを『原点回帰』・『基盤構築』・『進化発展』・『拡大成長』とする



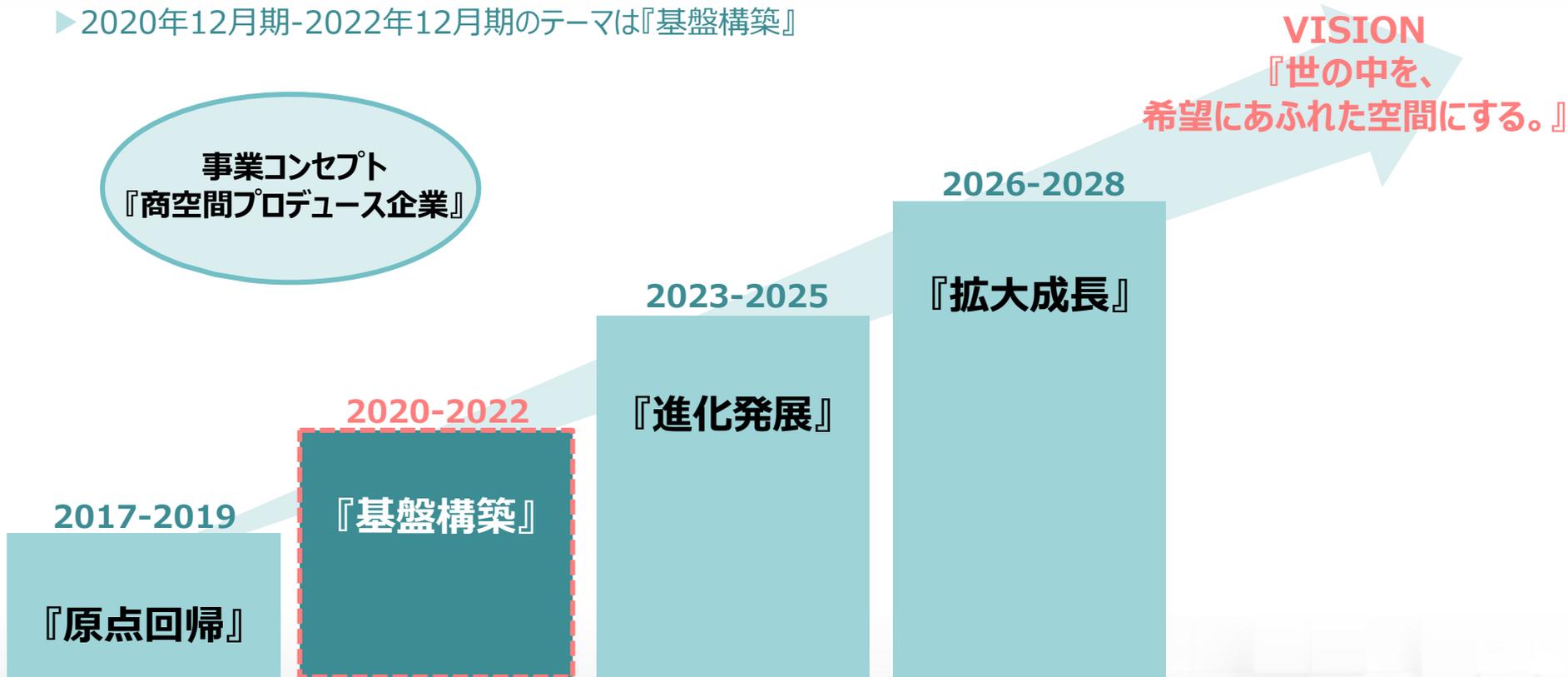
2020年12月期～2022年12月期

新中期経営計画『基盤構築』

(2021年2月 見直し)

中期経営計画のテーマ

▶ 2020年12月期-2022年12月期のテーマは『基盤構築』



現状の問題をクリアする

+

未来に向けた
新しい基盤を構築する

⇒『進化発展』『拡大成長』で
飛躍するための
事業基盤を構築

スペースの働き方改革

WORK“S”
INNOVATION

SPACE (会社) / **STAFF** (社員)
STYLE (考え方)

⇒持続的成長を実現するための
経営基盤を強化

- オールスペースが持つ可能性を追求する
- 自ら考え、行動し、成果にこだわる



中期経営戦略

1. 事業基盤の戦略	(1) ソフトプロデュース力の強化
	(2) ハードプロデュース力の強化
	(3) 海外ビジネスの確立
	(4) 新規事業の創出
2. 経営基盤の戦略	(1) 働きがいの醸成
	(2) 人材の育成と活用

見直し後

(1) ソフトプロデュース力の強化
(2) ハードプロデュース力の強化
(3) 海外ビジネスの確立
(4) 地域活性の実現
(1) 働きがいの醸成
(2) 人材の育成と活用

※「新規事業の創出」は、2021年度に新設した経営企画室にて検討を継続

事業基盤の戦略①

(1) ソフトプロデュース力の強化

目的

- ・顧客のニーズに応え、課題を解決するため、グループシナジーを発揮するとともに、提案型営業を強化する

施策

- ①課題解決型の営業スタイルの確立
- ②社内資料・アーカイブ室の構築
- ③研修・セミナーの活用
- ④デザイン団体・協会の活動との連携強化
- ⑤柔軟なチーム編成への転換
- ⑥内装監理業務を起点とした連携強化とブレンネットワークの構築

(2) ハードプロデュース力の強化

目的

- ・現場プロダクト力（制作管理力）の強化
- ・安全管理に対する意識と安全管理の質の向上

施策

- ①品質・施工管理力の強化
- ②安全管理レベルの向上
- ③強化分野におけるパートナー企業の開拓
- ④自社工場の差別化 (2021.2 追加)

(3) 海外ビジネスの確立

目的

- ・海外市場と海外クライアントへの対応力を強化
- ・海外子会社とのグループシナジーを発揮

施策

- ①海外本部に海外営業開発担当者を配置
- ②海外マーケット・顧客のリサーチ
- ③リサーチにもとづいた戦略の見極め、
営業開発活動の実施
- ④グループでのグローバル人材の確保

(4) 地域活性の実現 (2021.2 追加)

目的

- ・地域活性を当社の提供価値として確固たるものにする

施策

- ①MSCとの連携強化
- ②マーケティングコミュニケーションの実施

(1) 働きがいの醸成

目的

- ・制度やしきみの変更により、これまでの慣習に捉われない自律的な働き方を促す

施策

- ① 労使協定時間の削減
- ② 日曜日休みの徹底
- ③ 計画的な受注コントロール
- ④ ワークスタイルの見直し (2021.2 追加)
- ⑤ 社員の健康維持・増進 (2021.2 追加)

(2) 人材の育成と活用

目的

- ・企業の持続的な成長に貢献できるプロの人材を育成する

施策

- ① プロフェッショナルの育成
- ② 資格取得支援制度の運用
- ③ 管理職・経営層の育成
- ④ ジョブローテーションの実施・適正配置
- ⑤ 社内大学の開校 (2021.2 追加)

機能別戦略

▶ 事業基盤の戦略を確実に実行するため、機能別戦略を新たに策定

広報戦略

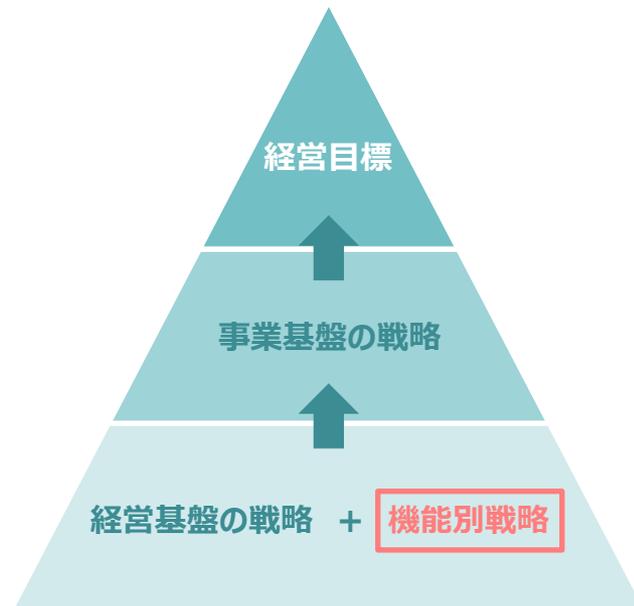
- ・ありたい組織を実現し、組織力を生み出すためのインナーブランディング
- ・認知拡大と受注力強化のためのセールスプロモーション
- ・ステークホルダーとのより良い関係構築のためのパブリックリレーションズ

IT戦略

- ・ICTによる業務効率化の推進と、顧客提供価値の向上に向けたDXへの取り組み

財務戦略

- ・成長戦略を支えるファイナンス視点での財務分析と、戦略的IRの実践



中期経営目標

定量目標

営業利益率

ROE

2022年12月期 連結

7%

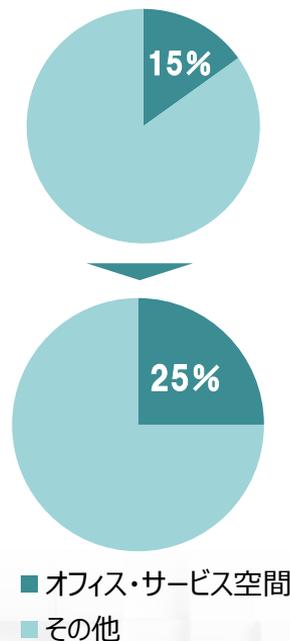
10%以上

定性目標 ①顧客提供価値の向上

KPI	オフィス・サービス空間の売上比率	2019年12月期	15%
		2022年12月期	25%
KPI	地域活性に関わる案件数	2019年12月期	年間5件
		2022年12月期	年間20件

②社員全員が働きがいのある会社

KPI	新卒社員3年後定着率	2019年度(2016年度入社)	61%
		2022年度(2019年度入社)	80%
	1人当たり年間残業時間	2022年12月期	2019年度比 30%減



サステナブル経営に向けて①

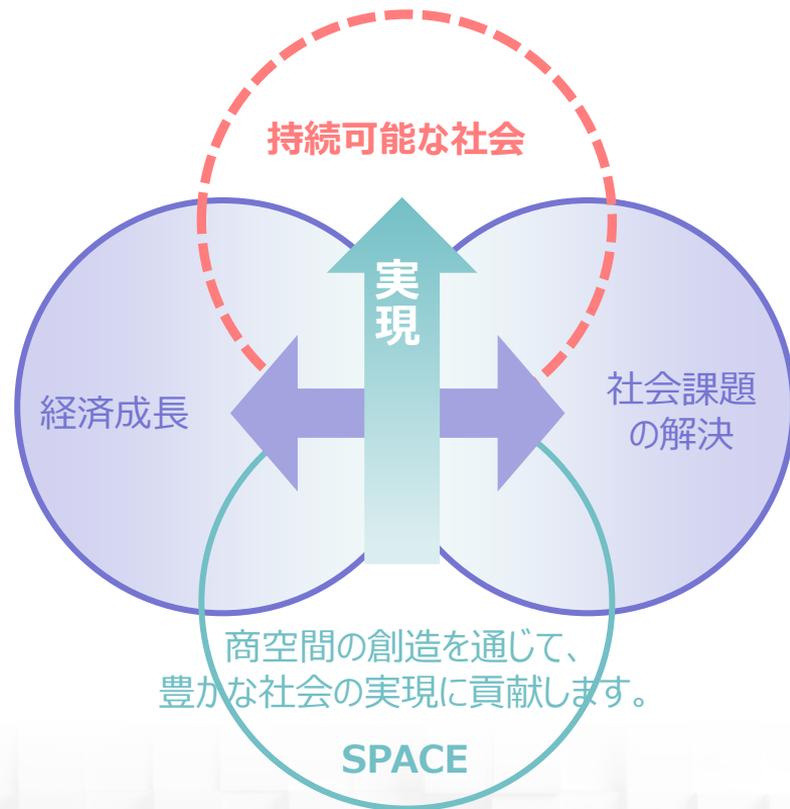
▶7つの重要課題を特定、基本方針に基づき取り組みを進める

サステナビリティ基本方針

スペースは、企業理念に「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を掲げています。

ここでの「豊かな社会」とは、
経済成長と社会課題の解決が両立し、
持続可能な発展を可能としている社会です。

私たちは、「空間の可能性を追求する」という
MISSIONを通じて社会に価値をもたらすことにより、
自社と社会双方の持続可能な発展を目指し、
以下を重要課題として取り組んでまいります。



重要課題（マテリアリティ）

地域コミュニティへの貢献

地域のステークホルダーと協調関係を構築し、地域社会の活性化や発展、価値向上に貢献します。

安全・安心な空間づくり

安全かつ豊かで便利な生活に寄与する、強固でしなやかな空間づくりに取り組みます。

環境負荷の低減

エネルギー、資源といった環境課題にバリューチェーン全体を通して取り組み、環境負荷の少ない事業を推進します。

持続可能な調達の推進

公平・公正な取引を徹底するとともに、人権や労働衛生、環境に配慮した調達を推進します。

多様性の尊重

性別・人種・国籍・宗教などに関わらず、多様な個人が尊重される社会の実現に貢献します。

人材開発と働きがいのある職場づくり

人材が価値を生み出す源泉であると捉え、社員が能力を発揮し活躍できる労働環境を実現します。

持続的成長に向けたガバナンスの強化

法令や規範を遵守し、透明性を持った誠実な事業活動を行います。

明日が、笑顔になる空間を。

SPACE

IRに関するお問い合わせ
企画管理本部 財務部
(ir_info@space-tokyo.co.jp)